

安定から「攻め」強調

中小企業政策を抜本改革

民主・部門会議が
提言へたたき台

民主党の経済産業部門会議（後藤齋座長）は2日、「中小企業政策の抜本的改革に向けて」と題した今後の中小企業政策提言のたたき台をまとめた。現行の景気後退対応や（後藤齋座長）は2日、「中小企業政策の抜本的改革に向けて」と題した今後の中小企業政策提言のたたき台をまとめた。現行の景気後退対応や

施策の一つに位置付けた。政策提言は10日ごろの策定を目指すとしている。

たたき台では、中小企業全般を取り巻く環境が、グローバル化進展や人口減少社会の到来などによる国内市場の縮小、低価格競争、環境制約への対応などにさらされているとした。その上で、分野別のうち建設業は、公共事業縮減や事業者数の過剰、過当競争によるダンピング（過度な安値受注）といった環境に置かれ、▽異業種連携▽適正取引の推進▽海外展開▽インフラ輸出——などが現在の課題だとしている。

こうした中小企業をめぐる環境を踏まえ、中長期的視野に立ち、中小企業が果敢に挑戦できることを後押しする政策展開がいま求められていると指摘。

施策の重点を、①仕事量確保に向けた海外展開支援など②技術力など中小企業の競争力（供給力）向上を支援③公的支出による需要創出と施策の実施④平時のセーフティネット整備——の4項目に改めるべきだとした。

このうち国内需要創出では、事業承継支援や取引慣行の適正化に引き続き取り組むことに加え、必要な公共事業や農業対策の積極的な実施に努めることを打ち出した。

また、新たに講じるべき施策として、▽人材確保や連携支援などの新規展開への公的助成拡大▽ファンドの充実も含む創業や海外展開支援に役立つ資金供給拡大▽下請けいじめ防止対策の徹底▽個人保証制度の見直しを含む信用保証、セーフティネット融資の条件緩和▽公共事業などの必要な予算額増加▽中小企業政策予算総額の大幅拡大と執行体制見直し——など11施策を掲げた。

3/3

〒113-0033

東京都文京区本郷一丁目五番十七号

三洋ビル三階三〇号

建設コンサルタンツ協同組合